

令和元事業年度

財 務 諸 表

自：平成31年4月 1日

至：令和 2年3月31日

国立大学法人愛知教育大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

令和 2 年 3 月 31 日 現在

		(単位：千円)	
<b>資産の部</b>			
<b>I 固定資産</b>			
1	有形固定資産		
	土地	36,950,016	
	減損損失累計額	-20,304	36,929,711
	建物	15,190,161	
	減価償却累計額	-7,416,754	
	減損損失累計額	-50,274	7,723,132
	構築物	1,905,716	
	減価償却累計額	-1,000,210	
	減損損失累計額	-6,269	899,235
	工具器具備品	1,763,900	
	減価償却累計額	-1,197,708	566,191
	図書		2,079,167
	美術品・收藏品		25,074
	船舶	2,977	
	減価償却累計額	-2,976	0
	車両運搬具	32,419	
	減価償却累計額	-29,723	2,695
	建設仮勘定		407,581
	有形固定資産合計		48,632,789
2	無形固定資産		
	ソフトウェア		30,857
	その他の無形固定資産		10,821
	無形固定資産合計		41,679
3	投資その他の資産		
	預託金		142
	投資その他の資産合計		142
	固定資産合計		48,674,611
<b>II 流動資産</b>			
	現金及び預金	2,458,678	
	未収学生納付金収入	22,566	
	たな卸資産	6,782	
	前渡金	2,810	
	その他の流動資産	67,632	
	流動資産合計		2,558,471
	資産合計		51,233,082
<b>負債の部</b>			
<b>I 固定負債</b>			
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金等	2,508,894	
	資産見返補助金等	51,444	
	資産見返寄附金	247,020	
	資産見返物品受贈額	1,498,059	
	建設仮勘定見返運営費交付金等	53,682	
	建設仮勘定見返施設費	350,027	
	建設仮勘定見返寄附金	3,872	4,713,000
	長期借入金		126,516
	資産除去債務		467,899
	長期リース債務		300,853
	固定負債合計		5,608,270
<b>II 流動負債</b>			
	運営費交付金債務	213,029	
	寄附金債務	120,109	
	前受受託研究費	430	
	前受金	6,887	
	預り金	168,249	
	一年以内返済予定長期借入金	9,732	
	未払金	1,558,659	
	リース債務	101,299	
	引当金		
	環境対策引当金	2,210	2,210
	流動負債合計		2,180,606
	負債合計		7,788,876
<b>純資産の部</b>			
<b>I 資本金</b>			
	政府出資金	43,693,912	
	資本金合計		43,693,912
<b>II 資本剰余金</b>			
	資本剰余金	6,844,909	
	損益外減価償却累計額 (－)	-7,735,341	
	損益外減損損失累計額 (－)	-76,849	
	損益外利息費用累計額 (－)	-108,436	
	資本剰余金合計		-1,075,717
<b>III 利益剰余金</b>			
	前中期目標期間繰越積立金	101,288	
	教育研究環境整備等積立金	513,855	
	積立金	17,495	
	当期末処分利益	193,371	
	(うち当期総利益 193,371)		
	利益剰余金合計		826,011
	純資産合計		43,444,206
	負債純資産合計		51,233,082

## 損益計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：千円)

経常費用				
業務費				
教育経費		1,396,686		
研究経費		135,804		
教育研究支援経費		132,809		
受託研究費		353		
共同研究費		1,269		
受託事業費等		11,794		
役員人件費		161,908		
教員人件費				
常勤教員給与	4,179,975			
非常勤教員給与	171,587	4,351,563		
職員人件費				
常勤職員給与	1,141,152			
非常勤職員給与	212,654	1,353,807	7,545,997	
一般管理費			493,734	
財務費用				
支払利息		5,071	5,071	
経常費用合計				8,044,803
経常収益				
運営費交付金収益			5,057,802	
授業料収益			2,070,835	
入学金収益			299,864	
検定料収益			58,514	
受託研究収益			460	
共同研究収益			1,650	
受託事業等収益			12,719	
寄附金収益			64,469	
施設費収益			193,738	
補助金等収益			58,223	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入	158,548			
資産見返寄附金戻入	16,320			
資産見返補助金等戻入	14,907			
資産見返物品受贈額戻入	35,531	225,307		
財務収益				
受取利息	922	922		
雑益				
財産貸付料収入	50,592			
文献複写料収入	394			
間接経費収入	22,233			
その他の雑益	59,677	132,898		
経常収益合計				8,177,405
経常利益				132,602
臨時損失				
固定資産除却損			0	
前期損益修正損			16	
環境対策引当金繰入額			2,210	
アスベスト除去費用			70,950	73,176
臨時利益				
資産見返負債戻入			0	
前期損益修正益			1,624	
施設費収益			70,950	72,574
当期純利益				132,001
目的積立金取崩額				61,369
当期総利益				193,371

## キャッシュ・フロー計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日                      至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-903,578
人件費支出	-5,703,357
その他の業務支出	-865,248
運営費交付金収入	5,024,770
授業料収入	2,069,818
入学金収入	288,710
検定料収入	58,514
受託研究収入	785
共同研究収入	1,650
受託事業等収入	17,251
補助金等収入	2,791
預り科学研究費補助金等の増加額	-5,866
寄附金収入	87,299
財産の賃貸等による収入	50,605
その他の収入	519,722
業務活動によるキャッシュ・フロー	643,866
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	-3,750,000
定期預金の払戻による収入	3,750,000
有形固定資産の取得による支出	-951,688
無形固定資産の取得による支出	-24,606
施設費による収入	1,232,745
資産除却債務の履行による支出	-70,950
小計	185,501
利息及び配当金の受取額	922
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,423
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	-9,732
リース債務の返済による支出	-95,366
小計	-105,098
利息の支払額	-5,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	-110,211
IV 資金増加額	720,078
V 資金期首残高	1,738,599
VI 資金期末残高	2,458,678

## 利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期未処分利益		193,371,022
	当期総利益	193,371,022	
II	利益処分額		
	積立金	<u>13,433,943</u>	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備等積立金	<u>179,937,079</u>	<u>193,371,022</u>

## 国立大学法人等業務実施コスト計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日                      至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	7,545,997		
一般管理費	493,734		
財務費用	5,071		
臨時損失	73,176	8,117,979	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	-2,070,835		
入学料収益	-299,864		
検定料収益	-58,514		
受託研究収益	-460		
共同研究収益	-1,650		
受託事業等収益	-12,719		
寄附金収益	-64,469		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	-83,921		
資産見返寄附金戻入	-16,320		
財務収益	-922		
雑益	-110,665		
臨時利益	-1,624	-2,721,968	
業務費用合計			5,396,011
II 損益外減価償却相当額			468,934
III 損益外利息費用相当額			6,233
IV 損益外除売却差額相当額			-72,301
V 引当外賞与増加見積額			224
VI 引当外退職給付増加見積額			-69,985
VII 機会費用			
政府出資等の機会費用			2,107
VIII 国立大学法人等業務実施コスト			<u>5,731,224</u>

(重要な会計方針)

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）」及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂）」を適用している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金・・・費用進行基準

文部科学省が指定する基幹運営費交付金（機能強化促進分）、特殊要因運営費交付金に充当される運営費交付金・・・文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

文部科学省が指定するものを除き大学が業務達成基準を採用することを認められた業務に充当される運営費交付金・・・業務達成基準

文部科学省が指定するものを除き学長が費用進行基準を採用することを認められた業務に充当される運営費交付金・・・費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用し、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物(建物附属設備含む)	6年～50年	構築物	7年～60年
工具器具備品	2年～15年	船舶	5年
車両運搬具	4年～7年		

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされない部分については、職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法により計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 環境対策引当金の計上基準

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に充てるため、処理費用の見積額を計上している。

なお、運営費交付金により財源措置される分については、引当金を計上していない。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法（販売図書） 最終仕入原価法（その他のたな卸資産）

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。



(注記事項)

1. 貸借対照表関係

- (1) 当期の運営費交付金により財源措置が手当てされない引当外賞与見積額 383,603 千円
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 3,770,729 千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- |        |              |
|--------|--------------|
| 現金及び預金 | 2,458,678 千円 |
| 資金期末残高 | 2,458,678 千円 |

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得  
工具器具備品 30,754 千円

① 現物寄附の受入による資産の取得

構築物	785 千円
工具器具備品	2,842 千円
図書	2,938 千円
車両運搬具	0 千円
計	6,566 千円

3. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増見積額のうち、101,568千円は国・地方公共団体からの出向職員に係るものです。

4. 重要な債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約済額	令和2年度以降支出予定額	令和元年度支出決議済額
総合研究棟改修（自然科学系）	1,078,000	910,785	167,214
総合研究棟改修（自然科学系）機械設備	506,000	435,675	70,324
総合研究棟改修（自然科学系）電気設備	361,900	303,651	58,248
ライフライン再生（電気設備）	171,600	132,109	39,490

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。  
資金運用に当たっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、株式等は保有していない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
①現金及び預金	2,458,678	2,458,678	—
②リース債務(※2)	(402,153)	(402,522)	(369)
③未払金	(1,558,659)	(1,558,659)	—

(※1)負債に計上されているものについては( )で示している。

(※2)長期リース債務はリース債務に含めている。

①現金及び預金、③未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②リース債務

時価については、元金金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

6. 賃貸等不動産の時価等に関する注記

当法人は、賃貸等不動産を有しているが、重要性が乏しいため記載を省略している。

## 7. 退職給付に関する注記

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用している。退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

### (2) 確定退職給付制度

#### ①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)
期首における退職給付引当金	214
退職給付費用	112
退職給付の支払額	△ 327
期末における退職給付引当金	—

#### ②退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	112
----------------	-----

## 8. 資産除去債務に関する注記

### (1) 資産除去債務とは、当該有形固定資産の除去に関して、法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものをいう。

対象としては、本学に存在する有害物質の有無及び除去費用に関する財源措置の有無等を鑑み、以下のとおりとする。

- ①「石綿障害予防規則」を根拠とするアスベスト
- ②「放射線同位体元素等による放射線障害の防止に関する法律」を根拠とする放射線
- ③「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」を根拠とするコンクリートガラ
- ④その他個別契約を根拠とする原状回復義務

### (2) 支出発生までの見込期間については、本学における有形固定資産の減価償却の会計処理方法である法人税法に基づく耐用年数とする。

割引率については、財務省が公開する国債金利情報のうち、財務諸表作成年度が経過した後に訪れる最初の公開基準日の金利を採用する。ただし、当該情報にない期間の金利については、別に積算することとする。

### (3) 当事業年度期首における資産除去債務は541,136千円であり、建物の使用による資産除去債務についての時の経過による当期増加額は6,233千円、資産除去債務の履行による当期減少額は79,470千円、期末残高は467,899千円であった。

## 9. 重要な後発事象

該当事項無し

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	1
3. 無償使用国有財産等の明細	1
4. P F I の明細	1
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1
6. 出資金の明細	1
7. 長期貸付金の明細	1
8. 借入金の明細	2
9. 国立大学法人等債の明細	2
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	2
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2
10-3 退職給付引当金の明細	2
11. 資産除去債務の明細	2
12. 保証債務の明細	2
13. 資本金及び資本剰余金の明細	2
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	2
14-2 目的積立金の取崩しの明細	3
15. 業務費及び一般管理費の明細	3
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	4
16-2 運営費交付金収益	4
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	4
17-2 補助金等の明細	4
18. 役員及び教職員の給与の明細	5
19. 開示すべきセグメント情報	5
20. 寄附金の明細	6
20-1 寄附金債務の明細	6
20-2 寄附金の受入額の明細	6
21. 受託研究の明細	6
22. 共同研究の明細	6
23. 受託事業等の明細	6
24. 科学研究費補助金の明細	6
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	7
25-2 未払金	7
26. 関連公益法人等の明細	7















